



## 今年の夏の気象庁予報と電力需給（日本）

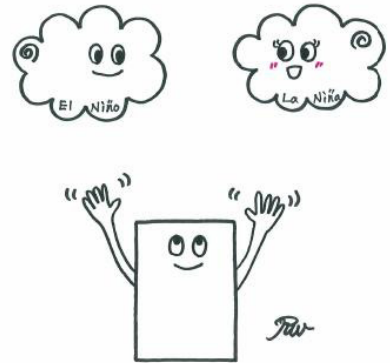
### 1. 今年の夏の気象庁予報とは？

先行きの天候を占うには、気象庁が毎月発表する「3カ月予報」が参考になります。また、近年の冷夏や猛暑などの要因となっている、エルニーニョ/ラニーニャ現象（エルニーニョ現象は冷夏、ラニーニャ現象は猛暑につながりやすい）の発生状況についても、気象庁が毎月発表する「エルニーニョ監視速報」で確認できます。

### 2. 最近の動向

気象庁が先週発表した6～8月の3カ月予想によれば、今年8月の平均気温は西日本（近畿から九州地方）と沖縄・奄美で、「平年よりも高くなる確率が40%」と、高温傾向が見込まれています。一方、それ以外の地域は、平年並みとなる見込みです。

ただし、2010年にラニーニャ現象によって引き起こされたような記録的な猛暑には至らないものと思われます。現時点では春先にラニーニャ現象が終息して以降、エルニーニョ現象も、ラニーニャ現象も発生しておらず、夏にかけても平常の状態が続くと見られます。



### 3. 今後の展開

注目されるのは関西電力管区の電力需給への影響です。もし原子力発電所を再稼働させず、2010年並みの猛暑となった場合は、関西で▲14.9%分の電力不足（445万キロワット、原発約4基分に相当）が見込まれています。政府は中部電力など近隣の電力会社にも5%程度の節電を要請して余剰供給力を確保し、これを関西へと融通することで、法的強制力のある電力使用制限令の発動を避けたい方針です。

現時点の予報を見ると、政府が前提としている2010年並みの猛暑は避けられ、需給に若干の余裕が生まれる可能性も出てきました。しかし、記録的猛暑ではないとしても、全国規模の融通によって、ようやく供給が賄われるという不安定な状況に変わりはありません。また、近年は1週間単位の短い周期で気温が急上昇する例も増え、長期予報を的中させることが困難ななか、余剰供給力の確保はなお大きな課題です。

原発の再稼働の有無や需給対策の行方は、今後の日本経済に大きな影響を与えます。マクロの視点で見ると、日本は2012年も貿易赤字となる可能性があります。これには輸入額全体の3割以上を占める燃料輸入の増加が大きく影響しています。また、ミクロの視点でも、例えば東京電力が7月から目指す家庭向け値上げの試算では、原発を再稼働させない場合、最大12%の価格上昇が想定されています。原発再稼働に反対の声がまだまだ根強いなか、政府・自治体・電力会社が今後どのように対応し、そして景気にどのような影響があるか、注目されるどころです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月23日【デイリー No.1,320】日本の貿易統計(4月)～輸出の緩やかな回復が続く～

2012年05月23日【キーワード No.841】今夏、全国的に求められる「節電対策」(日本)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社